

課題・目的

- 知床遊覧船の事故においては、小型船舶等の安全設備に関し、以下が課題となった。
 - 水温が低い海域を航行する船舶の救命設備について、水中での救助待機を前提とする救命浮器と救命胴衣のみとすることの妥当性
 - 携帯電話が繋がらない可能性がある地域であっても、海難発生時に確実に救助要請を実施できる設備の搭載
- これを受け、知床遊覧船事故対策検討委員会の中間とりまとめでは、以下の安全設備について早期搭載の促進が必要とされた。
 - 水中での救助待機が不要で、荒天時に落水せずに乗り移りが可能な改良型救命いかだ等
 - 海陸上との間で常時通信できる業務用無線設備(携帯電話を除く)
 - 海難発生時に救難信号及び自船位置情報を発信する非常用位置等発信装置
- これらの安全設備は搭載に必要な費用が高額であり、事業者の自助努力のみに頼ってでは、早期に搭載することが困難であることから、導入のための支援が必要。



事業概要

○次に掲げる安全設備を導入する事業者に対する補助。

1. 改良型救命いかだ等の導入

- ✓ 乗り移り時の落水危険性を軽減する措置が講じられた救命いかだ等(改良型救命いかだ等)の導入



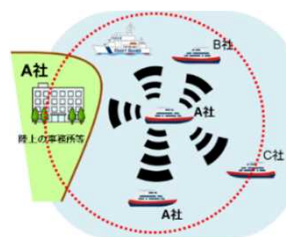
スライダー付救命いかだ(写真は大型船用)

2. 業務用無線設備の導入

- ✓ 周囲の複数の船舶等との連絡が可能な業務用無線設備の導入



VHF無線電話の例

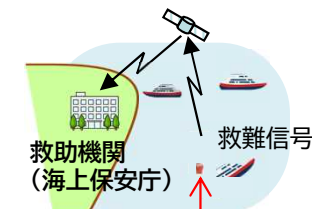


3. 非常用位置等発信装置の導入

- ✓ 浸水時に衛星を通じて救助機関に救難信号を送るとともに、自船の位置を自動的に連絡することが可能な装置の導入



非常用位置等発信装置の例



非常用位置等発信装置

1. 補助金概要

- ・予算額： 3,428,715千円(令和4年度補正)
- ・補助率(間接補助)： 2/3、1/2以内

2. スケジュール(予定)

- ・執行団体の公募： 令和5年2月下旬～3月中旬
- ・執行団体への交付決定： 令和5年3月中旬
- ・事業完了、額の確定： 令和6年3月下旬

